

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第48期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南雲 秀夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 米田 修一
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 米田 修一
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	34,825,332	29,720,738	29,719,950	35,942,265	27,601,162
経常利益又は経常損失 (千円)	642,209	231,429	223,815	1,419,331	208,446
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	300,519	369,412	86,662	760,914	694,689
包括利益 (千円)	279,640	278,121	31,248	616,729	721,451
純資産 (千円)	6,337,238	6,158,080	6,068,570	6,627,083	5,847,846
総資産 (千円)	21,698,283	22,784,411	21,366,760	19,411,426	17,078,513
1株当たり純資産額 (円)	550.42	534.88	527.25	575.90	508.22
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	26.09	32.08	7.52	66.12	60.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	27.0	28.4	34.1	34.2
自己資本利益率 (%)	4.9	5.9	1.4	12.0	11.1
株価収益率 (倍)	10.65	-	29.89	4.23	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	509,623	2,957,397	2,062,988	2,055,660	1,509,190
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,165	51,570	185,180	128,199	52,782
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	550,115	3,093,306	1,612,639	1,547,231	533,010
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,949,479	5,033,817	5,298,985	5,679,215	3,584,231
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	566 (119)	602 (110)	583 (111)	559 (104)	547 (102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第45期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期及び第48期の株価収益率は親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	34,394,189	29,494,012	29,520,204	35,875,827	27,555,689
経常利益又は経常損失 (千円)	611,091	290,029	260,489	1,441,123	259,223
当期純利益又は当期純損失 (千円)	284,968	404,381	128,366	785,394	640,085
資本金 (千円)	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850
発行済株式総数 (株)	11,540,180	11,540,180	11,540,180	11,540,180	11,540,180
純資産 (千円)	5,723,577	5,464,296	5,477,394	6,227,328	5,520,543
総資産 (千円)	21,175,109	22,075,829	20,682,785	18,932,964	16,617,989
1株当たり純資産額 (円)	497.12	474.62	475.89	541.16	479.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	24.74	35.12	11.15	68.24	55.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	24.8	26.5	32.9	33.2
自己資本利益率 (%)	5.1	7.2	2.3	13.4	10.8
株価収益率 (倍)	11.23	-	20.18	4.10	-
配当性向 (%)	20.2	-	44.8	7.3	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	511 (114)	548 (103)	528 (104)	507 (96)	496 (97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第45期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期及び第48期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和46年3月	ミサワホーム株式会社の住宅の販売・設計及び施工を目的として山口県徳山市に山口朝日ミサワホーム株式会社(資本金2,000万円)を設立。
昭和47年8月	商号を山口ミサワホーム株式会社に変更。
昭和54年3月	株式譲り受けによりミサワホーム株式会社の全額出資会社となる。
昭和55年10月	株式会社ミサワホーム下関(山口県下関市)を合併し、下関営業所を設置。
昭和55年12月	商号を株式会社ミサワホーム山口に変更。
昭和60年3月	株式会社吉田興産(山口県小野田市)の住宅事業部(ミサワホーム宇部)の営業を譲り受け、宇部営業所を設置。
平成3年4月	山口県徳山市に子会社 株式会社山口ミサワ建設を設立(平成8年12月解散)。
平成5年11月	建設業の許可(建設大臣許可(特-5)第15496号)を取得。 一級建築士事務所(広島県知事登録(93(1))第2559号)を登録。(本店)
平成5年12月	株式会社ミサワセラミック新山口(山口県下関市)の営業を譲り受け、セラミック住宅の販売を開始する。 商号をミサワホーム中国株式会社に変更し、本社を山口県徳山市から広島県広島市に移転(山口支店設置)。 宅地建物取引業(建設大臣(1)第5154号)の登録を受ける。 広島ミサワホーム株式会社(広島県広島市)、ミサワホームアイ株式会社(岡山県岡山市)の営業を譲り受け、ミサワホーム中国株式会社 本店、岡山支店、山口支店、福山店を設置。 また、上記会社の営業譲り受けに伴い以下の子会社を譲り受ける。 ミサワ工事アイ株式会社、株式会社ミサワ工事倉敷、株式会社エステートアイ、株式会社ミサワ工事福山、株式会社センターエース(平成9年3月解散)。
平成6年1月	一級建築士事務所(岡山県知事登録第13163号)を登録。(岡山支店) 一級建築士事務所(広島県知事登録(94(1))第2576号)を登録。(福山店) 一級建築士事務所(山口県知事登録(C)第990号)を登録。(山口支店)
平成8年4月	子会社ミサワ工事アイ株式会社がミサワ中国建設株式会社に商号変更。
平成8年7月	広島及び愛媛地区のセラミック系住宅販売強化のため、ミサワセラミックホーム株式会社(東京都新宿区)の広島支店と愛媛支店の営業を譲り受け、愛媛支店を設置。 子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事倉敷と株式会社エステートアイを合併。
平成8年11月	子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事福山を合併。
平成9年10月	愛媛支店を徳島ミサワホーム株式会社に営業譲渡し、愛媛支店廃止。
平成10年1月	定款変更し、1,000円額面普通株式1株を、50円額面普通株式10株に分割。
平成12年9月	定款変更し、50円額面普通株式10株を、50円額面普通株式6株に併合。
平成14年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 (現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))
平成19年10月	ミサワホームサンイン株式会社(鳥取県鳥取市)を合併し、山陰支店を設置。
平成22年10月	本店所在地を広島県広島市から岡山県岡山市に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の72.9%を所有する（直接所有69.1%、間接所有3.8%）親会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他の住宅関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社等の指定外注先で施工をしております。

(2) 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

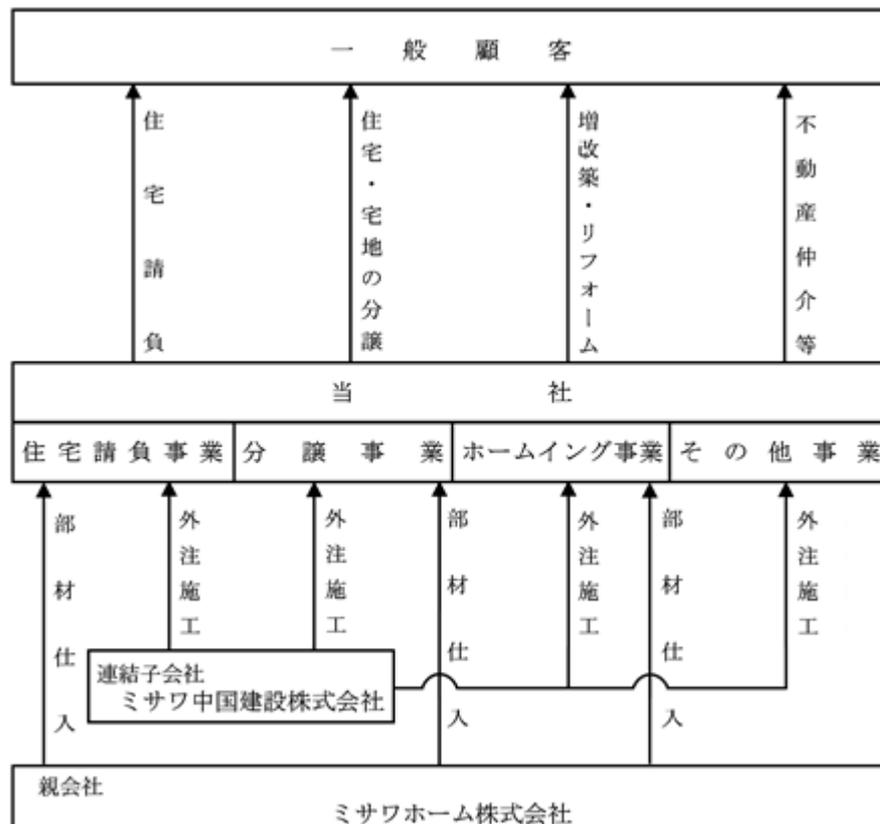
(3) ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社等の指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

(4) その他事業

提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ミサワ中国建設(株) (注) 2、4	岡山市北区	60	住宅の施工・管理	100.0	-	当社住宅の建築施工・管理 役員の兼任等...有
(親会社) ミサワホーム(株) (注) 1、3、5	東京都新宿区	11,892	工業化住宅部材の製造・販売等	-	72.9 (3.8)	当社の販売するミサワホームの住宅部材の仕入先 役員の兼任等...有

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
 2. 上記子会社は、特定子会社には該当しておりません。
 3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 4. ミサワ中国建設(株)は、すべてのセグメントにわたって外注施工を行っております。
 5. 親会社ミサワホーム(株)からは、すべてのセグメントにかかる部材を仕入れております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業・分譲事業	329 (42)
ホームイング事業	87 (17)
その他事業	84 (40)
全社(共通)	47 (3)
合計	547 (102)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
496(97)	41.1	15.4	5,418,899

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業・分譲事業	278 (37)
ホームイング事業	87 (17)
その他事業	84 (40)
全社(共通)	47 (3)
合計	496 (97)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から外部への出向者は除き、外部から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与については、当社が受け入れている出向者13名を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、経営の基本理念「全員参加の愛の経営」のもと、「全社員が毎日、全てのお客様のために」をモットーに顧客第一主義に徹し、地域に密着した経営を目指しております。

そして、

- ・住まいづくり、街づくり、環境づくりを通して地域社会の発展に貢献する。（社会の利益）
- ・安心、安全、快適な住まいの提供と長期保証制度のサービス体制により、お客様に心から喜んで頂ける住まいづくりをする。（お客様の利益）
- ・企業価値の最大化に取組み、株主価値を高める。（株主の利益）
- ・恒久的に安定成長していける経営体質の構築に全力をつくす。（会社の利益）
- ・全員参加の経営を行い、社員の豊かな生活を実現する。（社員の利益）

この五つの利益を実現できる経営を行うことにより、広く社会にお役立ちできることを経営の基本方針としております。

また、収益力の向上と財務体質の強化・健全化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。当面の経営指標は、株主資本の充実と有利子負債比率の改善を図ることとしております。株主価値の状況も資本効率の面から把握するため、1株当たり当期純利益・1株当たり純資産を測定し、株主価値の向上に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略については、政府の政策効果により企業収益の改善に伴う雇用等の改善傾向が続くなど回復基調が続いていますが、一方で、更なる消費税増税の影響など先行き不透明な状況が予想されます。このような環境のもと当社グループは、戸建住宅やアパート・定期借地権などの資産活用事業のほか、今後における経営の柱を目指して、ストック市場として成長市場と見込まれるホームイング事業（リフォーム等）、不動産流通部門の強化、拡充に努めるとともに、新規事業として介護福祉施設や店舗を中心とした非住宅分野への取組みの推進やマンション事業の展開により、時代の変化に即応した収益構造の変換と総原価低減やキャッシュ・フロー重視による利益体質の強化を図り、安定的な総合住生活事業の構築を目指してまいります。

近年の住宅業界を取り巻く環境といたしましては、少子高齢化や人口減少、世帯数減少による空き家の増加など社会問題への対応が求められております。平成28年3月に発表された「住生活基本計画」ではこうした問題を正面から受け止め、新たな住宅政策の方向性が示されております。この状況下、当社グループでは、営業基盤である中国エリア5県（岡山県、広島県、山口県、鳥取県及び島根県）の市場の変化に柔軟に対応できるビジネスモデルの構築が喫緊の課題となっております。当社グループでは、従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開や、「Customers First」（満足度の基準はお客様にある）の理念のもとに、今後も付加価値の高い住環境をお客様にご提案することで需要を喚起してまいります。加えて、安全・安心かつ快適に暮らせる工夫を盛り込んだ生活提案や、ミサワホームの高い技術力と住宅業界で唯一グッドデザイン賞を平成2年以降連続受賞しているデザイン力を活かし、より多くのお客様に選ばれるミサワブランドを展開してまいります。さらに、当社グループでは、新築だけでなくメンテナンス、リフォーム、住まいの売却・住替え、資産活用などお客様の様々なご要望にお応えするロングサポート体制「住まいるりんぐシステム」に基づき、住まいと暮らしをトータルに支える万全のサポート体制を整備し、ストックビジネス基盤をより一層強化・拡充してまいります。また、コンパクトシティ化に向けての市場、需要動向を鑑みながら、現在積極的に取り組んでおります分譲マンション事業や、今後更なる需要増加が見込まれる介護福祉施設など複合型を含めた非住宅事業についても、より一層注力してまいります。そのためには管理体制の合理化を図り、効率的な組織運営を推進することにより、収益性の向上に努めるとともに、顧客満足度の向上を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経済情勢による受注環境の変動

当社グループは受注の殆どが個人を中心とした民間への依存であり、企業業績、雇用、金利、税制、地価など経済情勢の変動による影響を受けます。

(2) 親会社等との関係

親会社であるミサワホーム株式会社は、当社の議決権の72.9%（間接所有を含む）を所有しており、また当社は同社と「ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続的販売等に関する契約」を締結しております。このことにより当社グループは、販売活動、財務活動など全般にわたり親会社等の影響を受けます。

(3) 金利情勢による業績変動

当社グループの有利子負債は6,012,830千円となっております。借入金の一部は変動金利を適用しており、金利情勢の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付関係

当社グループは従業員に対して確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。当社グループは平成25年4月に確定拠出年金制度を導入し、当社は確定給付企業年金制度、連結子会社は退職一時金制度と中小企業退職共済制度を併用しております。これらの制度における債券、株式など経済情勢の変動による年金資産の運用結果や、金利情勢にともなう退職給付債務の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有土地の損失発生の可能性

当社グループは固定資産として土地を帳簿価額2,522,067千円保有しております。その全ては事業用として有効活用しておりますが、市場環境が著しく変化した場合、減損会計の適用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、若しくは法令違反の生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質保証・管理について

当社グループは製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、万全を期しておりますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理を実施しておりますが、万一何らかの原因により個人情報の漏洩等が発生した場合には、信用を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や物価の安定を下支えに、雇用・所得環境の改善が継続しております。その一方で、保護貿易主義の台頭による貿易摩擦や地政学リスクなどの懸念材料を背景に、先行きの不透明感が増す状況が続いております。

住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利状況の長期化を背景に、全般的には底堅く推移しているものの、新設住宅着工戸数等各種データが減速傾向を示しており、今後の動向を注視する必要があります。

こうした状況の中、当社グループは、住宅市場動向の急速な変化に対応し、住まいに関する多種多様なニーズを捉え、継続的な収益に結び付けるべく、将来を見据えた事業ポートフォリオの最適化を目指した取組みを推進してまいりました。

当社の第1四半期の販売実績は、前期を上回ったものの、第3四半期連結会計期間・第4四半期連結会計期間では前期販売実績を下回りました。特に分譲事業ではマンション分譲の受注は堅調に推移しておりました。一方、建売販売において、第4四半期連結会計期間での受注で、前年同期並みの当期売上寄与分を計画しておりましたが、受注で計画比50.0%、売上で計画比42.9%と低迷いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に、広島駅前再開発事業等の大型分譲案件があり、その反動により、売上高27,601,162千円（前年同期比23.2%減）、営業利益189,521千円（前年同期比86.7%減）、経常利益208,446千円（前年同期比85.3%減）となりました。また、当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失694,689千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益760,914千円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、MJ Wood）と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。住宅請負事業におきましては、従前に引き続き全国一斉「GOOD!住まいフェア」、「ALL MISAWA!住まいフェア」を、それぞれ年2回ずつ開催することで、受注拡大に向けた住まいの様々なニーズに対応する取組みを推進し、需要喚起に努めてまいり、市場におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の積極的な受注活動を推進してまいりました。また、引渡棟数が減少したため減収となりましたが、受注業務の効率化やコスト削減に努めました。

この結果、売上高15,221,830千円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益201,229千円（前年同期比37.9%増）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。当連結会計年度では、分譲マンションの大型分譲案件が減少したため減収となりました。これは、前連結会計年度に、広島駅前再開発事業等の大型分譲案件があり、その反動があったためです。当連結会計年度も引き続きミサワホームグループの分譲マンションブランドとして「アルピオ・ガーデン」シリーズを販売しております。岡山県下では岡山市で2棟、倉敷市で1棟、広島県下では広島市で1棟を販売しており、順調な販売状況で推移いたしました。

この結果、売上高6,510,060千円（前年同期比53.7%減）、セグメント利益457,459千円（前年同期比73.1%減）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当連結会計年度は、受注した大型リフォーム工事の工期長期化等の影響もあり、ほぼ横ばいで推移しました。ホームイング事業におきましては、オーナー様向けのリフォーム相談会を開催するなど、特に大型リフォーム工事の商談、受注促進のための活動を強化するとともに、非住宅分野のリフォーム事業など、新たな商談機会の展開にも注力してまいりました。

この結果、売上高4,492,752千円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益382,712千円（前年同期比60.2%増）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転賃による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、売上棟数が前年同期比減少したことにより、保険代理店収入にかかる売上、利益が減少したものの、メンテナンス工事収入の増加により、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、売上高1,376,519千円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益16,729千円（前年同期比75.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失が592,052千円となり、前連結会計年度末に比べて2,094,983千円減少し、当連結会計年度末には3,584,231千円となりました。

当連結会計年度は、倉敷支店の増築・改築を63,861千円、岡山支店社屋を中心に事業所の改築で25,631千円及びWeb会議用設備で2,103千円の設備投資を行っておりますが、この資金調達は自己資金でまかなっております。また、設備新設予定の展示場の2棟のうち1棟の支払い済み建設費43,535千円及び今後の資金調達につきましても、自己資金で計画しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は、1,509,190千円（前年同期は2,055,660千円の増加）となりました。これは主に、当社グループで保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき789,688千円の減損損失を計上したこと等により、税金等調整前当期純損失が592,052千円となり、たな卸資産が東広島市で大型団地開発予定地の取得のための支出499,938千円等により588,840千円増加し、仕入債務が772,295千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、52,782千円（前年同期は128,199千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が135,130千円、有形固定資産の売却による収入が87,958千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、533,010千円（前年同期は1,547,231千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の純減額435,414千円、配当金の支払額57,346千円があったこと等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	14,491,401	93.9	8,742,035	92.2
分譲事業	8,384,403	134.2	3,542,591	212.3
ホームイング事業	4,492,752	97.6	-	-
その他事業	1,376,519	101.2	-	-
合計	28,745,076	104.0	12,284,627	110.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	15,221,830	95.6
分譲事業(千円)	6,510,060	46.3
ホームイング事業(千円)	4,492,752	97.6
その他事業(千円)	1,376,519	101.3
合計(千円)	27,601,162	76.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する記載事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容

当社グループの2017年度の業績は、売上高27,601,162千円、営業利益189,521千円、経常利益208,446千円、親会社株主に帰属する当期純損失694,689千円となりました。

当社の第1四半期連結会計期間の販売実績は、前期を上回ったものの、第3四半期連結会計期間・第4四半期連結会計期間では前期販売実績を下回りました。特に分譲事業ではマンション分譲の受注は堅調に推移してまいりました。一方、建売販売においては、第4四半期連結会計期間での受注において、前年同期並みの当期売上寄与分を計画しておりましたが、受注で計画比50.0%、売上で計画比42.9%と低迷いたしました。

この結果、売上高は計画を8.0%下回る結果となり、これに伴い営業利益・経常利益とも減少となりました。このため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、所有する固定資産につきまして減損損失の認識の判定を行い、特別損失に減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「第2 事業の概況 2〔事業等のリスク〕に記載のとおりであります。その中でも特に、当社グループは受注の殆どが個人を中心とした民間への依存であることから、企業業績、雇用情勢、住宅ローン利用を前提とした場合の金利変動、住宅取得にかかる諸税制の優遇度合い、建売分譲住宅、住宅建築用土地、分譲マンションの販売価格に影響を及ぼす地価変動など、経済情勢に大きく左右される可能性があります。特に、分譲マンション事業においては、工事完成後引渡と同時に売上計上となりますが、当該案件の規模及び完成時点での受注状況により売上戸数の変動幅が大きくなるため、経営成績に重要な影響を与える可能性が高くなります。

資本の財源及び資金流動性については、当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保する事を基本方針としております。

短期運転資金及び少額の設備投資については、自己資金及び金融機関からの短期借入を資金調達の基本としております。マンション事業等のプロジェクト資金、多額の設備投資及び長期運転資金の調達につきましては金融機関からの長期借入金を資金調達の基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は6,012,830千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,584,231千円と前連結会計年度末と比べ2,094,983千円減少しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、連結会計年度における受注高及び連結会計年度末における受注残高を重要視しております。

「(1)経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の状況 b.受注状況」をセグメント別に分析した場合、分譲事業における分譲マンション事業においては、当該案件の規模により受注から売上まで1年を超えるものもありますが、それ以外は受注から1年内に売上計上するものがほとんどであり、また、工事及び受注内容によっては同一年度内で受注・売上が完結する場合もあることから、その動向により目標達成状況を把握し、経営方針・経営戦略に活かすよう努めております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業では、受注高、受注残高ともに前年同期を下回りました。これは、戸建住宅、特殊建築物につきましては堅調に推移したものの、賃貸用アパート等の受注、売上が前年同期を下回ったことによるものであります。一方、受注業務の効率化やコスト削減により、セグメント利益は増益となりました。

分譲事業

分譲事業では、マンション分譲の受注は堅調に推移してまいりました。一方、建売販売においては、第4四半期連結会計期間での受注において、前年同期並みの当期売上寄与分を計画しておりましたが、受注で計画比50.0%、売上で計画比42.9%と低迷いたしました。この結果、売上高、セグメント利益とも減少しました。

ホームイング事業

ホームイング事業では、特に受注金額が5,000千円を超える大型工事の件数が増加傾向にあるため、従前より工期が長期化する傾向にあります。一方、5,000千円未満の工事の受注件数が減少したことにより、売上高は前年同期を下回る結果となりましたが、コスト削減に努めた結果、セグメント利益は増益となりました。

その他事業

その他事業では、売上棟数が前年同期比減少したことにより、保険代理店収入にかかる売上、利益が減少したものの、メンテナンス工事収入の増加により、売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は計画を8.0%下回る結果となり、これに伴い営業利益・経常利益ともに減少となりました。この結果を受け、所有する固定資産につきまして減損の兆候が見られたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき特別損失に減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。

a. 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,650,290千円(前連結会計年度末は14,019,943千円)となり、1,369,653千円減少しました。これは主に未成工事支出金が132,801千円、未成分譲支出金が775,125千円増加し、一方で現金及び預金が2,090,581千円、分譲土地建物が127,806千円、その他が169,296千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,428,223千円(前連結会計年度末は5,391,482千円)となり、963,259千円減少しました。これは主に退職給付に係る資産が46,259千円増加し、一方で有形固定資産合計が1,002,636千円、繰延税金資産が75,171千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9,500,458千円(前連結会計年度末は10,999,057千円)となり、1,498,598千円減少しました。これは主に買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金が772,295千円、短期借入金461,559千円、未払法人税等が205,345千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,730,208千円(前連結会計年度末は1785,285千円)となり、55,076千円減少しました。これは主に長期借入金が13,855千円、その他が16,468千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,847,846千円(前連結会計年度末は6,627,083千円)となり、779,237千円減少しました。これは主に利益剰余金が752,225千円減少したこと等によるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワホーム株式会社	<p>本契約は、当社とミサワホーム株式会社が協力して工業化住宅「ミサワホーム」の普及、宣伝、市場拡大に努め、高品質な住宅の提供を通じて顧客の信用を保持し、社会への貢献を図ると共に、併せて相互の利益の確保と発展を期すことを目的とします。</p> <p>本契約の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>販売施工地域 当社は、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県一円にその営業拠点を設置し、それ以外の地域に営業拠点を設置しないこととする。</p> <p>営業上の名称（ディーラー名） 「ミサワホーム中国」 「ミサワセラミックホーム中国」 「ミサワホームイング中国」とする。</p> <p>競業の禁止 当社は、次の各号に掲げる業務を行わないものとする。</p> <p>(1) ミサワ部材と同種、類似または競合する建築用部材の製造・販売</p> <p>(2) ミサワホームと同種、類似または競合する住宅の販売・施工</p> <p>ミサワ部材単価の決定方法 当社とミサワホーム株式会社は、ミサワ部材の単価及び積算基準を合意の上、決定する。</p> <p>工事完成保証 (1) 当社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その引渡時にミサワホーム株式会社が別途定める保証書を発行し、これに基づく保証責任を負担する。</p> <p>(2) ミサワホーム株式会社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その保証人として、当社が発行する保証書の保証約款及び指定契約書等の保証条項に基づき保証の任にあたる。</p>	平成22年7月29日より平成23年3月31日までとし、期間満了後は1年毎自動更新。

(2) 工事請負基本契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワ中国建設株式会社 (連結子会社) 他689社	<p>施工の適正化と顧客の信用拡大を図り、当社と請負業者の相互発展を目的とした、現場施工業務委託契約。</p>	各社との契約締結日より2年間とし、その後は1年毎自動更新。

5 【研究開発活動】

新商品・新技術の開発は、住宅用部材の仕入先であるミサワホーム株式会社に包括的に委託しております。

当社グループでは、中国地区の気候風土にふさわしい、また中国地区のユーザーが好む住宅の研究開発に注力しており、ミサワホーム株式会社に対して、当社独自の中国地区仕様住宅の開発を提案し、商品化等の実施をしております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に販売体制の強化を目的とした設備投資を行っており、事業所の増築・改修、賃貸用建物、通信機器を中心に83,473千円の設備投資を行いました。

事務所の増築・改築においては、倉敷支店社屋の増築・改築で63,861千円、岡山支店社屋を中心に事業所の改築で25,631千円及びWeb会議用設備で2,103千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において玉野営業オフィスの土地・建物を売却を行っております。また、賃貸用資産の保有目的を販売用不動産に変更し、振替を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	135,838	1,757,401 (3,456.36)	13,539	1,906,779	197 (37)
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	143,952	538,328 (1,792.69)	2,476	684,758	104 (17)
福山店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	664	- (-)	201	866	31 (7)
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	27,398	- (-)	1,968	29,367	65 (13)
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	84,221	6,553 (72.79)	684	91,459	64 (20)
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	107,677	219,784 (4,338.50)	628	328,090	35 (3)
合計			499,754	2,522,067 (9,660.34)	19,498	3,041,320	496 (97)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミサワ中国建設㈱	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業ほか	営業用設備	2,676	- (-)	582	3,258	51 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具器具・備品及びリース資産であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(㎡)	賃借料または年間 リース料(千円)
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	464.27	3,049
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 462.20	3,028
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	255.04	1,584
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 287.31 土地 671.00	10,320
福山店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	249.10	1,386
福山店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 348.20	3,600
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	246.97	224
本部及び広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 925.20	30,552
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 118.78 土地 2,708.51	12,150
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 644.18	10,211

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	賃借料または年間 リース料(千円)
ミサワ中国建設株	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業ほか	事務所 (賃貸借契約)	建物 750.56	5,444

(注) 上記金額に消費税等は含んでおりません。また、リース期間については、設備ごとに異なるため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 岡山支店	岡山市 北区	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング 事業 その他事業 全社共通	展示場	80,000	-	自己資金	平成30年 5月	平成30年 9月	-
当社 岡山支店	岡山市 北区	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング 事業 その他事業 全社共通	展示場	72,000	43,535	自己資金	平成30年 1月	平成30年 4月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年10月1日 (注)	3,177,880	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(注) ミサワホームサンイン株式会社との合併によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	9	95	4	-	645	764	-
所有株式数(単元)	-	701	29	8,741	32	-	1,953	11,456	84,180
所有株式数の割合(%)	-	6.12	0.25	76.30	0.28	-	17.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式33,862株は、「個人その他」に33単元及び「単元未満株式の状況」に862株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び160株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,872	68.41
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	405	3.52
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	200	1.74
(株)トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	190	1.65
東北ミサワホーム(株)	仙台市青葉区一番町1丁目3番1号	168	1.46
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	149	1.29
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.12
金澤泰治	鳥取県鳥取市	105	0.91
殿岡 賢治	茨城県鹿嶋市	100	0.87
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	100	0.87
計	-	9,417	81.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,423,000	11,423	-
単元未満株式	普通株式 84,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,423	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田2丁目13番17号	33,000	-	33,000	0.29
計	-	33,000	-	33,000	0.29

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	880	249,360
当期間における取得自己株式	80	21,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	33,862	-	33,942	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第47期の事業活動は総じて堅調に推移いたしました。一方で、政策方針や世界情勢の不透明感の高まりなどから、景気の先行きにはより一層慎重な見方が広まっております。このような状況のなか、上記の基本方針にも鑑みて、期末配当につきましては、1株につき5円（配当金の総額57,531千円）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当金（円）
平成30年6月22日 定時株主総会決議	57,531	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	298	267	257	327	308
最低（円）	243	235	203	217	260

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高（円）	305	304	294	285	284	275
最低（円）	292	280	280	280	263	265

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員 営業本部長兼 開発不動産本 部長	南雲 秀夫	昭和30年5月9日生	昭和61年2月 多摩中央ミサワホーム株式会社 入社 平成15年10月 同社取締役 営業部長 平成17年10月 同社常務取締役 営業部長 平成20年10月 同社代表取締役専務 平成21年1月 ミサワホーム多摩株式会社 代表取締役専務執行役員 平成23年6月 同社代表取締役社長執行役員 平成26年6月 東北ミサワホーム株式会社 代表取締役兼社長執行役員 平成29年4月 当社顧問 平成29年6月 当社取締役兼社長執行役員 平成29年10月 当社取締役兼社長執行役員兼営業 本部長 平成30年6月 当社取締役兼社長執行役員兼営業 本部長兼開発不動産本部長 (現任)	注1	1
取締役	執行役員広島 支店長兼山口 支店長兼営業 本部副本部長	海老谷 剛	昭和36年7月2日生	昭和59年4月 タイヘイ株式会社入社 平成元年7月 株式会社ミサワホーム山口入社 平成17年4月 当社山口支店営業部長 平成22年4月 当社山口支店長 平成22年6月 当社執行役員山口支店長 平成25年4月 当社執行役員倉敷支店長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員 倉敷支店長 平成27年4月 当社取締役兼執行役員 倉敷支店長兼営業本部副本部長 平成28年4月 当社取締役兼執行役員 営業本部長兼岡山支店長兼 倉敷支店長 平成29年10月 当社取締役兼執行役員 営業本部副本部長兼広島支店長兼 山口支店長 平成30年4月 当社取締役兼執行役員 広島支店長兼山口支店長兼 営業本部副本部長(現任)	注1	7
取締役	執行役員倉敷 支店長兼岡山 支店管掌兼開 発不動産本部 副本部長	入江 義一	昭和31年8月20日生	昭和59年4月 株式会社ミサワホーム岡山入社 平成14年10月 当社岡山支店開発部長 平成24年4月 当社岡山支店副支店長 平成25年6月 当社執行役員岡山支店副支店長 平成26年4月 当社執行役員山口支店長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員 山口支店長 平成27年4月 当社取締役兼執行役員 山口支店長兼開発不動産本部副本 部長 平成28年4月 当社取締役兼執行役員 山口支店長兼広島支店副支店長 平成29年4月 当社取締役兼執行役員 広島支店長兼山口支店長 平成29年10月 当社取締役兼執行役員 岡山支店長兼倉敷支店長 平成30年4月 当社取締役兼執行役員 倉敷支店長兼岡山支店管掌 平成30年6月 当社取締役兼執行役員 倉敷支店長兼岡山支店管掌兼 開発不動産本部副本部長(現任)	注1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発不動産担当	赤枝 孝士	昭和35年5月15日生	昭和62年7月 株式会社ミサワホームアイ入社 平成14年10月 当社岡山支店営業部部长 平成17年4月 当社岡山支店営業二部部长 平成18年4月 当社岡山支店営業部部长 平成19年10月 当社倉敷支店営業部部长 平成22年4月 当社倉敷支店長 平成22年6月 当社執行役員倉敷支店長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員倉敷支店長 平成25年4月 当社取締役兼執行役員岡山支店長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員岡山支店長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員営業統括本部长兼岡山支店長 平成27年4月 当社取締役兼常務執行役員営業本部长兼開発不動産本部长兼岡山支店長 平成28年4月 当社取締役兼常務執行役員開発不動産本部长 平成30年6月 当社取締役開発不動産担当(現任)	注1	3
取締役		作尾 徹也	昭和30年8月13日生	昭和56年9月 ミサワホーム株式会社入社 平成18年4月 同社商品企画部部长 平成21年4月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務執行役員 平成26年6月 同社取締役常務執行役員(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 ミサワホーム株式会社商品開発本部长兼構造開発プロジェクト 平成28年4月 ミサワホーム株式会社商品開発・技術担当 平成28年6月 ミサワホーム株式会社商品開発・技術・設計建設全般担当(現任) 平成29年4月 ミサワホーム株式会社取締役常務執行役員商品開発・技術・設計建設・海外事業全般 平成30年4月 ミサワホーム株式会社取締役専務執行役員商品開発・技術・設計建設・海外事業全般 ミサワホームセラミック株式会社取締役社長執行役員(現任)	注1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大井 克彦	昭和32年12月9日生	昭和55年4月 株式会社広島銀行入行 平成17年4月 同行曙支店長 平成20年4月 同行北九州支店長 平成22年4月 同行五田市支店長 平成27年6月 ひろぎんリース株式会社 取締役営業本部長 平成28年6月 当社監査役(現任)	注2	-
監査役		菊池 捷男	昭和18年10月23日生	昭和45年4月 弁護士登録(岡山弁護士会) 昭和46年6月 菊池捷男法律事務所 所長 平成25年5月 弁護士法人菊池総合法律事務所 代表社員(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	注2	9
監査役		深澤 正明	昭和44年11月12日生	平成4年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成28年4月 ミサワホーム株式会社事業統括部 西日本統括課長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) ミサワホーム株式会社事業統括部西日本統括課長 ミサワホーム九州株式会社取締役 ミサワホーム四国株式会社監査役	注2	-
計						32

- (注) 1. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
2. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで(定款の定めにより、退任した監査役の任期満了するときまでとする。)
3. 監査役のうち、大井克彦及び菊池捷男は、社外監査役であります。
4. 監査役大井克彦は、ひろぎんリース株式会社の取締役であります。当社は同社との間で締結したリース契約に基づく取引がありますが、その年間取引額及び連結売上高に占める割合は、当社及び同社においても僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。
5. 社外監査役菊池捷男氏は当社と顧問契約を締結しております菊池総合法律事務所の代表を務めております。同事務所とは顧問契約に基づく取引がありますが、取引高は僅少であり、また金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等もございません。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役3名及び、ホームイング事業本部長 田邊和彦、建設本部長 田中好政、営業本部営業推進部長 川勝昌弥、管理部長 米田修一の4名、計7名で構成されております。
7. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐々木 智生	昭和43年6月27日生	平成4年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成21年6月 当社監査役 平成42年4月 ミサワホーム株式会社 営業推進本部 営業統括部担当部長 平成25年4月 東北ミサワホーム株式会社 青森支店長 平成28年4月 ミサワホーム株式会社 M J W O O D 推進部長(現任) (重要な兼職の状況) ミサワホーム株式会社 M J W O O D 推進部長 ミサワ M J ホーム株式会社監査役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、経営管理機能の充実と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質の確立を目指しております。その実現のためには、社会から信頼を得られる経営管理組織の運営強化が必要であり、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性の向上などに取組んでおります。

企業統治の体制及び採用の理由

・企業統治の体制

当社は、業務執行及びその監督を制度的に区分し、業務の迅速な執行及び効率的な監督を図るため、執行役員制度を導入しております。毎月1回の取締役会のほか、取締役会の意思決定及び監査機能を補完するため、(取締役)執行役員を構成メンバーとする経営執行役員会を毎月定期的に開催し、経営に関する重要な事項の審議を行い、経営の効率化を図ることに努めております。

なお、経営執行役員会には、監査役の出席を可能としており、監査役も積極的に出席し、監査機会を補完しております。

この他に、取締役、執行役員及び各部門の責任者で構成される経営会議を毎月1回開催し、経営方針ならびに経営戦略の浸透共有を図っております。

・当該制度を採用する理由

当社におきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員(社外監査役)2名を含む監査役3名による監査を実施しております。監査役は取締役会のほか経営執行役員会ならびに経営会議等の主要な会議に参加し、必要に応じて質問を行うとともに意見を述べており、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿って整備運用しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに損失の危険の管理に関する体制として、各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念及び行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育及び啓発活動ならびに損失の危機の管理に関する教育を実施し、意識向上及び定着をはかっております。また、リスク管理規程を定め、社長執行役員を統括責任者とした経営改革委員会を設置して、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要事項について、協議・決定し業務の適正性と効率性の確保に努めております。さらに、内部通報システム(ヘルプライン制度)を構築し、公正かつ持続的な運営をはかるとともに、監査室による継続的な監査を実施しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、諸規程を整備し、それぞれ適正に保存し管理しております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を定め、職務権限規程により権限と責任を明確にしております。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制として、当社の子会社の管理に関しては、管理規程を制定し、各部門が担当業務に応じて子会社の業務を指導、監督するとともに、子会社管理を所轄する部門を定めております。また、毎月1回、当社の経営会議で、業務執行の状況を報告させております。当社及び当社の子会社は、当社の親会社であるミサワホーム株式会社を頂点とする企業集団に属し、当社の企業集団における業務の適正を確保するため、ミサワホーム株式会社の定める内部統制システムに従っております。当社の子会社もミサワホーム株式会社の定めるヘルプライン制度を利用し、グループ全体の通報手段として活用しております。当社の子会社は、当社監査室の内部監査及びミサワホーム株式会社の監査部が実施する内部監査を受けられることになっております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は経営改革委員会を設置し、当社グループ全体でのリスクを洗い出す調査を実施し、各テーマについてリスクマネジメントに取り組んでいます。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直属の監査部においては、コンプライアンスやリスク管理体制、業務執行の妥当性・効率性などを中心に内部監査を実施するとともに、経営に対する助言・提案を行っております。監査部の人員は1名であります。監査部は、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。
- ・当社は、監査役制度を採用し、法令の遵守を徹底した透明性の高い経営を目指しております。経営の監視機能強化のため、監査役3名のうち2名は社外監査役を登用しております。各監査役は重要な会議への出席、主要な事務所への往査等を通じて監査に取り組んでおります。各監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。・内部統制部門は、内部統制の整備・運用状況に関して、監査部、監査役会及び会計監査人

に対し、報告を行っております。また、各監査役は内部統制担当の取締役と定期的に意見交換を行っているほか、必要に応じて監査結果に関し通知並びに勧告を行っております。

会計監査の状況

- ・当社は、平成19年6月より、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。なお、継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
柳井浩一、齋藤祐暢
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士2名、その他11名

社外監査役と会社との関係

- ・社外監査役大井克彦氏はひろぎんリース株式会社の取締役を務めております。また、大井克彦氏は当社株式を所有しておらず、当社は同社との間で締結したリース契約に基づく取引がありますが、その年間取引額及び連結売上高に占める割合は、当社及び同社においても僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。
- ・社外監査役菊池捷男氏は当社と顧問契約を締結しております菊池綜合法律事務所の代表を務めております。同事務所とは顧問契約に基づく取引がありますが、取引高は僅少であり、また金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等もございません。社外取締役の当社株式所有については、「5. 役員の状況」に記載のとおりであります。
- ・当社は、経営の透明性かつ客観性を高めるため、社外監査役を任用しております。社外役員の選任にあたり、当社からの独立性に関する具体的な基準はありませんが、職務経験や見識をもとに、社外役員としての適性を判断しております。
- ・当社は、かねてより、当社の事業内容を理解し、業務執行者を適切に監督する能力を持つ独立社外取締役の候補者を探しておりましたが、残念ながら、兼業の困難性、当社の役員定年制、報酬等との関係で就任をご承諾いただける適任者を見つけることができませんでした。独立性に乏しい方や社外取締役としての適性を欠く方を社外取締役として選任することは、かえって当社のコーポレートガバナンス構築の障害となりかねないことから、現時点では、社外取締役を置くことは相当でないと判断しております。経営監督機能の客観性・中立性につきましては、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を図るとともに、社外監査役を中心とした監査役監査の体制を強化し、外部的観点からの経営監視機能の充実を図ることにより確保しております。社外監査役のうち、大井克彦氏は金融機関の出身であり、長年にわたるその経験と識見を当社の監査体制の強化に生かして頂けるものと考えております。また、同氏は独立役員に指定されております。菊池捷男氏は弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に生かして頂きたいと考えております。弁護士として企業法務にも精通しており、職務を適切に遂行して頂けるものと考えております。また、同氏は独立役員に指定されております。なお、各監査役は、監査部並びに会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。また、内部統制部門との関係については 内部監査及び監査役監査の状況に記載の通りであります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬 (社外役員に対する報酬)	6 (-)	80,388 (-)	3 (3)	9,800 (9,800)	9 (3)	90,188 (9,800)

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役1名及び監査役1名、並びに当事業年度において退任した監査役1名は、無報酬のため人数に含まれておりません。また、社外役員に対する報酬は()内に記載しております。
2. 支給額には、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社規程に基づく当該事業年度に引当てた8,100千円(取締役6名に対し7,200千円、監査役2名に対し900千円)を含めております。
3. 当該事業年度におけるストックオプション及び賞与の支給はありません。
4. 当社におきましては、役員の報酬等の額は、勤続年数、業績への貢献度等を総合的に判断して決定しております。役員退職慰労金の額は、「役員退職慰労金内規」を定め、この規程に基づいて決定しております。

監査役との責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

当社定款における定め概要

- ・取締役の定数は20名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。
- ・自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定めております。
- ・会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。
- ・株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 236,891千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	200,200	94,694	取引における協力強化のため
(株)山陰合同銀行	100,000	89,200	取引における協力強化のため
(株)トマト銀行	98,000	15,435	取引における協力強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	14,484	取引における協力強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	12,314	取引における協力強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2,244	取引における協力強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	100,100	80,180	取引における協力強化のため
(株)山陰合同銀行	100,000	94,200	取引における協力強化のため
(株)トマト銀行	9,800	14,945	取引における協力強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	15,456	取引における協力強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	12,267	取引における協力強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2,105	取引における協力強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,290	-	35,290	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,290	-	35,290	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の開催するセミナー等に積極的に参加し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,957,085	3,866,503
完成工事未収入金・ 分譲事業未収入金及び売掛金	116,053	223,557
分譲土地建物	1 3,550,731	1 3,422,924
未成工事支出金	811,172	943,973
未成分譲支出金	2,531,747	3,306,872
貯蔵品	5,220	4,461
繰延税金資産	270,579	273,570
その他	777,980	608,684
貸倒引当金	627	257
流動資産合計	14,019,943	12,650,290
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,900,701	1,692,292
減価償却累計額	4 1,298,820	4 1,179,540
建物・構築物(純額)	1 601,881	1 512,751
土地	1 3,405,036	1 2,522,067
建設仮勘定	71,330	43,535
その他	145,485	141,823
減価償却累計額	122,660	121,742
その他(純額)	22,824	20,081
有形固定資産合計	4,101,072	3,098,436
無形固定資産	65,261	40,755
投資その他の資産		
投資有価証券	1 674,658	1 661,468
退職給付に係る資産	74,467	120,727
繰延税金資産	245,912	170,740
その他	241,390	1 347,316
貸倒引当金	11,279	11,219
投資その他の資産合計	1,225,149	1,289,031
固定資産合計	5,391,482	4,428,223
資産合計	19,411,426	17,078,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,577,584	1,805,288
短期借入金	1 4,975,193	1 4,513,634
未払法人税等	232,093	26,747
未成工事受入金及び分譲事業受入金	1,602,919	1,615,655
賞与引当金	316,400	218,100
完成工事補償引当金	259,962	268,227
その他	1,034,905	1,052,804
流動負債合計	10,999,057	9,500,458
固定負債		
長期借入金	1 1,513,051	1 1,499,196
役員退職慰労引当金	61,200	44,100
退職給付に係る負債	77,158	69,504
その他	133,875	117,407
固定負債合計	1,785,285	1,730,208
負債合計	12,784,342	11,230,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	4,346,886	3,594,660
自己株式	7,816	8,066
株主資本合計	6,595,518	5,843,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,956	50,007
退職給付に係る調整累計額	27,390	45,203
その他の包括利益累計額合計	31,565	4,803
純資産合計	6,627,083	5,847,846
負債純資産合計	19,411,426	17,078,513

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	35,942,265	27,601,162
売上原価	3 28,586,413	3 22,066,604
売上総利益	7,355,851	5,534,558
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	351,463	233,769
販売手数料	781,215	468,026
従業員給与手当	2,303,522	2,242,723
賞与引当金繰入額	249,851	167,384
退職給付費用	51,987	67,876
役員退職慰労引当金繰入額	13,300	13,400
完成工事補償引当金繰入額	59,110	74,905
貸倒引当金繰入額	1,624	429
減価償却費	132,365	113,583
その他	1,990,226	1,963,795
販売費及び一般管理費合計	5,931,418	5,345,036
営業利益	1,424,433	189,521
営業外収益		
受取利息	6,150	4,230
受取配当金	4,985	5,032
受取手数料	39,458	36,595
販売促進支援金	23,034	22,706
その他	32,643	20,528
営業外収益合計	106,273	89,092
営業外費用		
支払利息	89,366	49,131
和解金	11,099	7,614
その他	10,909	13,421
営業外費用合計	111,374	70,167
経常利益	1,419,331	208,446
特別利益		
固定資産売却益	1 14	1 4,011
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	14	4,012
特別損失		
固定資産除売却損	2 2,884	2 14,821
減損損失	4 285,935	4 789,688
特別損失合計	288,819	804,510
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,130,526	592,052
法人税、住民税及び事業税	193,274	18,731
法人税等調整額	176,337	83,906
法人税等合計	369,611	102,637
当期純利益又は当期純損失()	760,914	694,689
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	760,914	694,689

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	760,914	694,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,841	8,949
退職給付に係る調整額	167,026	17,812
その他の包括利益合計	144,185	26,762
包括利益	616,729	721,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	616,729	721,451

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,643,521	7,150	5,892,819
当期変動額					
剰余金の配当			57,549		57,549
親会社株主に帰属する当期純利益			760,914		760,914
自己株式の取得				666	666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	703,365	666	702,699
当期末残高	1,369,850	886,598	4,346,886	7,816	6,595,518

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,115	139,635	175,750	6,068,570
当期変動額				
剰余金の配当				57,549
親会社株主に帰属する当期純利益				760,914
自己株式の取得				666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,841	167,026	144,185	144,185
当期変動額合計	22,841	167,026	144,185	558,513
当期末残高	58,956	27,390	31,565	6,627,083

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	4,346,886	7,816	6,595,518
当期変動額					
剰余金の配当			57,535		57,535
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			694,689		694,689
自己株式の取得				249	249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	752,225	249	752,475
当期末残高	1,369,850	886,598	3,594,660	8,066	5,843,043

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,956	27,390	31,565	6,627,083
当期変動額				
剰余金の配当				57,535
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				694,689
自己株式の取得				249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,949	17,812	26,762	26,762
当期変動額合計	8,949	17,812	26,762	779,237
当期末残高	50,007	45,203	4,803	5,847,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,130,526	592,052
減価償却費	142,265	123,361
減損損失	285,935	789,688
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,005	429
賞与引当金の増減額(は減少)	116,400	98,300
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	57,098	8,265
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,800	17,100
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	127,272	53,913
受取利息及び受取配当金	11,136	9,262
支払利息	89,366	49,131
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
固定資産売却損益(は益)	24	1,980
固定資産除却損	2,845	8,828
売上債権の増減額(は増加)	5,976	107,503
たな卸資産の増減額(は増加)	519,620	588,840
仕入債務の増減額(は減少)	95,588	772,295
未成工事受入金・分譲前受金の増減額(は減少)	907,203	12,736
施主預り金の増減額	16,897	2,133
その他	811,075	5,525
小計	2,133,226	1,238,044
利息及び配当金の受取額	11,370	10,895
利息の支払額	89,157	49,948
法人税等の支払額	221	232,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,055,660	1,509,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金・定期積立金の預入れによる支出	73,670	276,273
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入	74,268	271,871
投資有価証券の取得による支出	50,245	-
投資有価証券の売却による収入	-	63
有形固定資産の取得による支出	63,528	135,130
有形固定資産の売却による収入	57	87,958
無形固定資産の取得による支出	16,296	-
その他	1,213	1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,199	52,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	40,000
長期借入れによる収入	2,200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	2,988,262	1,835,414
自己株式の取得による支出	666	249
配当金の支払額	57,368	57,346
その他	934	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,547,231	533,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,229	2,094,983
現金及び現金同等物の期首残高	5,298,985	5,679,215
現金及び現金同等物の期末残高	5,679,215	3,584,231

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設㈱の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・ 個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・ (分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「違約金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「違約金収入」に表示していた11,117千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「和解金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた13,508千円は、「和解金」11,099千円、「その他」2,409千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた8,500千円は「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
分譲土地建物	3,600千円	3,600千円
建物・構築物	174,184	203,868
土地	2,815,070	2,088,791
計	2,992,854	2,296,259

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	4,314,483千円	3,858,754千円
長期借入金	1,368,571	1,454,596
計	5,683,054	5,313,350

その他担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

投資有価証券(利付国債410,000千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

現金110,000千円及び投資有価証券(利付国債410,000千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

2 保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	599,650千円	307,971千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	1,678,880千円	1,470,430千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,850,000千円	9,850,000千円
借入実行残高	3,650,000	3,450,000
差引額	4,200,000	6,400,000

4 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	- 千円	2,493千円
土地	-	1,509
その他	14	9
計	14	4,011

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(固定資産売却損)		
建物・構築物	- 千円	3,584千円
土地	-	2,244
その他	38	163
(固定資産除却損)		
建物・構築物	2,443	6,980
その他	402	358
建設促進費	-	1,488
計	2,884	14,821

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	153,667千円	43,552千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
岡山県岡山市北区	売却予定資産	土地	195,254
岡山県玉野市	売却予定資産	建物	20,120
岡山県玉野市	売却予定資産	土地	70,561

当社グループは、事業用資産については、管理会計上で把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い、売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、岡山支店岡山北営業オフィス社屋及び岡山支店玉野営業オフィス社屋の売却方針の決議に伴い、発生する損失に備えるため、不動産鑑定評価に基づき合理的に見積もった売却損失見込額285,935千円を特別損失に計上しました。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

所在	用途	種類
岡山県岡山市北区ほか	営業拠点資産ほか	建物・構築物、土地ほか

特別損失に計上した減損損失の内訳は、次の通りであります

建物・構築物	20,702千円
土地	759,864
無形固定資産	9,122
計	789,688

当社グループは、事業用資産については、管理会計上で把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い、売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の兆候が認められる当該固定資産に係る回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失789,688千円を特別損失に計上しました。

なお、事業グループ単位の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32,853千円	12,871千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	32,853	12,871
税効果額	10,011	3,922
その他有価証券評価差額金	22,841	8,949
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	240,187	25,615
組替調整額	-	-
税効果額	73,161	7,802
退職給付に係る調整額	167,026	17,812
その他の包括利益合計	144,185	26,762

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式(注)	30,266	2,716	-	32,982
合計	30,266	2,716	-	32,982

(注) 普通株式の自己株式の増加 2,716株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	57,549	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,535	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式（注）	32,982	880	-	33,862
合計	32,982	880	-	33,862

（注）普通株式の自己株式の増加 880株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,535	5	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,531	利益剰余金	5	平成30年3月31日	平成30年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	5,957,085千円	3,866,503千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	277,870	282,272
現金及び現金同等物	5,679,215	3,584,231

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金は、主として個人の顧客に対する建築請負工事等に基づく債権であります。当社グループは契約時に顧客の信用情報を十分に把握することで、信用リスクの管理を行っております。

また、投資有価証券は主として株式及び国債・地方債等であり、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、短期・長期ともに主として運転資金であり、一部の長期借入金の変動金利を適用しておりますが、毎月金融機関ごとの金利を一覧表にして把握し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,957,085	5,957,085	-
(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	116,053	116,053	-
(3) 投資有価証券	656,920	656,920	-
資産計	6,730,059	6,730,059	-
(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,577,584	2,577,584	-
(2) 短期借入金	3,655,000	3,655,000	-
(3) 長期借入金	2,833,244	2,822,415	10,828
負債計	9,065,828	9,054,999	10,828

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,866,503	3,866,503	-
(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	223,557	223,557	-
(3) 投資有価証券	643,730	643,730	-
資産計	4,733,790	4,733,790	-
(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	1,805,288	1,805,288	-
(2) 短期借入金	3,615,000	3,615,000	-
(3) 長期借入金	2,397,830	2,383,429	14,400
負債計	7,818,118	7,803,718	14,400

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額898,634千円）は上記「負債（3）長期借入金」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	17,738	17,738

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,956,843	-	-	-
完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	116,053	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	-	230,000	180,000	-
合計	6,072,896	230,000	180,000	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,866,503	-	-	-
完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	223,557	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	-	280,000	130,000	-
合計	4,090,060	280,000	130,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,655,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,320,193	1,090,203	347,848	60,000	15,000	-
合計	4,975,193	1,090,203	347,848	60,000	15,000	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,615,000	-	-	-	-	-
長期借入金	898,634	955,396	228,000	183,000	132,800	-
合計	4,513,634	955,396	228,000	183,000	132,800	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	212,937	143,476	69,461
	国債・ 地方債等	376,559	360,996	15,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,228	17,427	198
	国債・ 地方債等	50,195	50,242	47
合計		656,920	572,142	84,777

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,738千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	204,208	143,476	60,732
	国債・ 地方債等	422,899	410,984	11,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,622	17,364	741
	国債・ 地方債等	-	-	-
合計		643,730	571,824	71,905

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,738千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	63	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	63	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,821,508千円	2,018,594千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,821,508	2,018,594
勤務費用	161,785	158,622
利息費用	17,373	19,414
数理計算上の差異の発生額	215,162	15,870
退職給付の支払額	197,235	144,053
退職給付債務の期末残高	2,018,594	2,068,447

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,946,090千円	2,015,903千円
期待運用収益	48,652	50,397
数理計算上の差異の発生額	41,742	35,398
事業主からの拠出額	155,260	143,415
退職給付の支払額	175,840	125,444
年金資産の期末残高	2,015,903	2,119,670

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,941,436千円	1,998,943千円
年金資産	2,015,903	2,119,670
	74,467	120,727
非積立型制度の退職給付債務	77,158	69,504
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,690	51,222
退職給付に係る負債	77,158	69,504
退職給付に係る資産	74,467	120,727
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,690	51,222

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	161,785千円	158,622千円
利息費用	17,373	19,414
期待運用収益	48,652	50,397
数理計算上の差異の費用処理額	66,766	45,143
確定給付制度に係る退職給付費用	63,739	82,495

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	240,187千円	25,615千円
合 計	240,187	25,615

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	39,388千円	65,004千円
合 計	39,388	65,004

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	26%	26%
株式	40	40
一般勘定	26	26
その他	8	8
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,595千円、当連結会計年度16,491千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	250,560千円	339,685千円
減損損失	163,607	359,644
退職給付に係る負債	38,308	43,501
分譲土地建物評価損	86,888	64,487
賞与引当金	97,785	67,121
資産除去債務	17,633	16,948
役員退職慰労引当金	22,494	13,731
投資有価証券評価損	304	304
完成工事補償引当金	79,371	81,746
その他	61,339	32,329
繰延税金資産小計	818,293	1,019,500
評価性引当額	236,804	493,572
繰延税金資産合計	581,488	525,927
繰延税金負債		
資産除去費用	4,494	3,143
退職給付に係る資産	34,680	56,573
その他有価証券評価差額金	25,821	21,898
繰延税金負債合計	64,996	81,616
繰延税金資産の純額	516,491	444,310

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.69%	税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.85	
住民税均等割	1.75	
評価性引当額の増減	0.55	
繰越欠損金取崩による影響額	-	
法定実効税率と将来の負担税率との差異	-	
その他	0.05	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.69	

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当連結会計年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当連結会計年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「ホームイング事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,919,575	14,064,045	4,599,508	1,359,135	35,942,265	-	35,942,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	856,907	-	856,907	856,907	-
計	15,919,575	14,064,045	5,456,415	1,359,135	36,799,172	856,907	35,942,265
セグメント利益	145,931	1,698,620	238,870	68,167	2,151,590	727,156	1,424,433
セグメント資産	3,602,922	7,479,908	1,544,311	267,771	12,894,913	6,516,512	19,411,426
その他の項目							
減価償却費	80,381	18,651	23,886	1,833	124,752	17,512	142,265
減損損失	176,293	44,391	50,199	15,051	285,935	-	285,935
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,808	7,791	10,638	2,024	52,263	-	52,263

(注)1. セグメント利益の調整額 727,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額6,516,512千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額17,512千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,221,830	6,510,060	4,492,752	1,376,519	27,601,162	-	27,601,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	831,841	-	831,841	831,841	-
計	15,221,830	6,510,060	5,324,594	1,376,519	28,433,004	831,841	27,601,162
セグメント利益	201,229	457,459	382,712	16,729	1,058,131	868,610	189,521
セグメント資産	3,090,759	7,639,737	1,492,039	223,422	12,445,958	4,632,554	17,078,513
その他の項目							
減価償却費	70,125	14,293	21,354	1,977	107,750	15,610	123,361
減損損失	491,894	109,597	143,714	44,482	789,688	-	789,688
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	52,416	11,520	15,314	4,221	83,473	-	83,473

(注) 1. セグメント利益の調整額 868,610千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額4,632,554千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額15,610千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	176,293	44,391	50,199	15,051	-	285,935

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	491,894	109,597	143,714	44,482	-	789,688

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	11,892,755	工業化住宅部材の製造・販売等	(被所有) 直接 68.9 間接 3.7	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	8,848,727	買掛金	1,544,462
									未払金	158,706
							寄託契約による金銭の預け	5,100,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	1,567	流動資産 その他	-
							販売促進支援金	20,280	未収入金	9,993

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	11,892,755	工業化住宅部材の製造・販売等	(被所有) 直接 69.1 間接 3.8	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	8,113,154	買掛金	1,084,441
									未払金	204,259
							寄託契約による金銭の預け	300,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	593	流動資産 その他	-
							販売促進支援金	17,235	未収入金	12,186

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の近親者	赤枝弘隆 (注1)	倉敷市中庄	-	-	-	-	不動産売買 (注2)	25,778	-	-

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (注) 1. ミサワホーム中国株式会社取締役常務執行役員（現取締役）赤枝孝士の近親者であります。
 2. 不動産売買は、当社の「従業員持家割引規程」に基づき決定しております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ミサワホーム(株)（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	575.90円	508.23円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	66.12円	60.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	760,914	694,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	760,914	694,689
期中平均株式数(千株)	11,507	11,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,655,000	3,615,000	0.315	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,320,193	898,634	0.605	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,513,051	1,499,196	0.512	平成31年4月～ 平成36年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 流動負債「その他」	-	-	-	-
その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを 除く。) 固定負債「その他」	-	-	-	-
合計	6,488,244	6,012,830	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債は、設備の割賦購入による未払金であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	955,396	228,000	183,000	132,800

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,041,754	12,169,759	16,556,224	27,601,162
税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	542,120	196,643	584,228	592,052
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	404,271	201,114	484,634	694,689
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	35.13	17.48	42.11	60.37
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	35.13	17.66	24.64	18.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,448,395	3,343,489
完成工事未収入金	115,283	209,015
分譲土地建物	1 3,552,182	1 3,423,606
未成工事支出金	799,935	953,336
未成分譲支出金	2,525,025	3,304,073
貯蔵品	5,220	4,441
前渡金	84,745	66,599
前払費用	230,591	302,460
繰延税金資産	262,021	265,722
未収入金	363,166	84,862
その他	91,849	146,736
貸倒引当金	628	258
流動資産合計	13,477,787	12,104,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,099,365	1 987,873
減価償却累計額	747,610	639,604
建物(純額)	1 351,755	348,268
展示用建物	663,788	565,875
減価償却累計額	453,657	436,277
展示用建物(純額)	210,130	129,597
構築物	1 123,865	1 124,861
減価償却累計額	86,905	92,651
構築物(純額)	36,960	32,209
車両運搬具	1,087	-
減価償却累計額	1,087	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具器具・備品	124,733	122,158
減価償却累計額	102,818	102,659
工具器具・備品(純額)	21,914	19,498
土地	1 3,405,036	1 2,522,067
リース資産	14,358	14,358
減価償却累計額	14,358	14,358
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	71,330	43,535
有形固定資産合計	4,097,127	3,095,177

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	38,778	23,575
その他	25,248	16,125
無形固定資産合計	64,027	39,701
投資その他の資産		
投資有価証券	1,672,864	1,659,790
関係会社株式	73,350	73,350
出資金	18	18
長期貸付金	13,040	14,163
長期前払費用	2,470	1,790
前払年金費用	113,856	185,731
繰延税金資産	207,585	127,203
長期未収入金	318	212
差入保証金	183,516	1,289,704
その他	38,282	38,282
貸倒引当金	11,279	11,219
投資その他の資産合計	1,294,022	1,379,026
固定資産合計	5,455,176	4,513,904
資産合計	18,932,964	16,617,989
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,154,462	2,108,441
工事未払金	987,032	680,650
分譲事業未払金	100,137	36,301
短期借入金	1,365,000	1,361,000
1年内返済予定の長期借入金	1,132,019	1,898,634
未払金	348,453	411,910
未払費用	105,811	91,572
未払法人税等	231,598	26,252
未成工事受入金	1,491,432	1,424,338
分譲事業受入金	111,487	188,317
預り金	451,267	449,675
賞与引当金	296,400	199,200
完成工事補償引当金	258,222	267,017
その他	109,213	76,631
流動負債合計	11,005,710	9,444,942
固定負債		
長期借入金	1,151,051	1,149,196
役員退職慰労引当金	53,000	35,900
資産除去債務	55,052	42,386
受入保証金	78,823	75,021
固定負債合計	1,699,926	1,652,503
負債合計	12,705,636	11,097,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
資本準備金	65,200	65,200
その他資本剰余金	821,398	821,398
資本剰余金合計	886,598	886,598
利益剰余金		
利益準備金	233,038	238,791
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,686,668	983,293
利益剰余金合計	3,919,706	3,222,084
自己株式	7,816	8,066
株主資本合計	6,168,337	5,470,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,990	50,076
評価・換算差額等合計	58,990	50,076
純資産合計	6,227,328	5,520,543
負債純資産合計	18,932,964	16,617,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	15,919,575	15,221,830
完成工事原価	1 13,041,150	1 12,408,340
完成工事総利益	2,878,425	2,813,490
分譲事業売上高	14,064,045	6,510,060
分譲事業売上原価	1 11,333,482	1 5,441,622
分譲事業売上総利益	2,730,562	1,068,437
ホームイング事業売上高	4,533,071	4,447,278
ホームイング事業売上原価	1 3,379,574	1 3,353,944
ホームイング事業売上総利益	1,153,496	1,093,334
その他の売上高	1,359,135	1,376,519
その他の売上原価	850,281	877,995
その他の売上総利益	508,853	498,524
売上高合計	35,875,827	27,555,689
売上原価合計	1 28,604,489	1 22,081,901
売上総利益合計	7,271,337	5,473,787
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	350,284	233,163
出展費	194,111	192,779
販売手数料	782,434	468,936
交際費	37,188	35,388
自動車管理費	77,937	50,362
完成工事補償引当金繰入額	57,370	73,695
貸倒引当金繰入額	1,625	430
役員報酬	87,194	82,088
給与手当	2,256,460	2,209,766
賞与引当金繰入額	246,471	166,044
退職給付費用	50,729	67,013
役員退職慰労引当金繰入額	11,000	10,200
法定福利費	380,170	397,013
福利厚生費	84,830	83,139
賃借料	166,932	197,695
減価償却費	131,367	112,717
保険料	31,416	39,293
租税公課	165,480	145,869
支払手数料	222,018	203,534
その他	488,887	461,113
販売費及び一般管理費合計	5,820,662	5,229,384
営業利益	1,450,675	244,402

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,186	3,616
受取配当金	4,929	4,976
受取手数料	39,455	36,595
販売促進支援金	¹ 22,264	¹ 22,706
その他	29,828	17,012
営業外収益合計	101,663	84,907
営業外費用		
支払利息	89,266	49,050
和解金	11,039	7,614
その他	10,909	13,421
営業外費用合計	111,214	70,086
経常利益	1,441,123	259,223
特別利益		
固定資産売却益	² 14	² 4,011
特別利益合計	14	4,011
特別損失		
固定資産売却損	³ 30	³ 5,992
固定資産除却損	⁴ 2,845	⁴ 8,828
減損損失	285,935	789,688
特別損失合計	288,811	804,510
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,152,327	541,274
法人税、住民税及び事業税	192,766	18,224
法人税等調整額	174,166	80,585
法人税等合計	366,932	98,810
当期純利益又は当期純損失()	785,394	640,085

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,840,596	60.1	6,955,517	56.1
外注費		4,289,978	32.9	4,624,543	37.3
経費		910,575	7.0	828,279	6.7
(うち人件費)		(660,736)	(5.1)	(580,680)	(4.7)
完成工事原価計		13,041,150	100.0	12,408,340	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		4,047,329	35.7	2,151,005	39.5
材料費		782,041	6.9	707,183	13.0
外注費		6,416,338	56.6	2,509,712	46.1
経費		87,772	0.8	73,721	1.4
(うち人件費)		(58,917)	(0.5)	(48,219)	(0.9)
分譲事業売上原価計		11,333,482	100.0	5,441,622	100.0

(注) 原価計算の方法

- (1) 分譲事業売上原価は、土地については購入区画別の個別計算によって、また建物については工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度における未成分譲支出金及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

【ホームイング事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		610,904	18.1	579,042	17.3
外注費		2,724,105	80.6	2,705,938	80.7
経費		44,564	1.3	68,963	2.1
(うち人件費)		(44,564)	(1.3)	(68,877)	(2.1)
ホームイング事業売上原 価計		3,379,574	100.0	3,353,944	100.0

(注) 原価計算の方法

ホームイング事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	227,283	2,000,000	964,578	3,191,861
当期変動額								
剰余金の配当					5,754		63,304	57,549
当期純利益							785,394	785,394
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,754	-	722,090	727,845
当期末残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	233,038	2,000,000	1,686,668	3,919,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,150	5,441,159	36,235	36,235	5,477,394
当期変動額					
剰余金の配当		57,549			57,549
当期純利益		785,394			785,394
自己株式の取得	666	666			666
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	22,754	22,754	22,754
当期変動額合計	666	727,178	22,754	22,754	749,933
当期末残高	7,816	6,168,337	58,990	58,990	6,227,328

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	233,038	2,000,000	1,686,668	3,919,706
当期変動額								
剰余金の配当					5,753		63,289	57,535
当期純損失（ ）							640,085	640,085
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,753	-	703,375	697,621
当期末残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	238,791	2,000,000	983,293	3,222,084

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,816	6,168,337	58,990	58,990	6,227,328
当期変動額					
剰余金の配当		57,535			57,535
当期純損失（ ）		640,085			640,085
自己株式の取得	249	249			249
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			8,914	8,914	8,914
当期変動額合計	249	697,870	8,914	8,914	706,785
当期末残高	8,066	5,470,467	50,076	50,076	5,520,543

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

展示用建物 2～7年

構築物 10～28年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「違約金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「違約金収入」に表示していた11,117千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「和解金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた13,448千円は、「和解金」11,039千円、「その他」2,409千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた8,500千円は「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
分譲土地建物	3,600千円	3,600千円
建物	173,997	203,743
構築物	187	125
土地	2,815,070	2,088,791
計	2,992,854	2,296,259

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,100,000千円	3,060,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,214,483	798,754
長期借入金	1,368,571	1,454,596
計	5,683,054	5,313,350

その他担保に供している資産は、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

投資有価証券(利付国債410,000千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

現金110,000千円及び投資有価証券(利付国債410,000千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	1,544,462千円	1,084,441千円

3 保証債務

債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1)住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	599,650千円	307,971千円
(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	1,678,880千円	1,470,430千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,850,000千円	9,850,000千円
借入実行残高	3,650,000	3,450,000
差引額	4,200,000	6,400,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
仕入高	10,056,524千円	9,326,580千円
販売促進支援金	20,280	17,235

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	2,493千円
車両運搬具	14	9
土地	-	1,509
計	14	4,011

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	5,100千円
建物附属設備	-	728
構築物	-	1
車両運搬具	30	-
工具器具備品	-	162
計	30	5,992

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	2,223千円	170千円
建物附属設備	-	2,701
展示用建物	-	4,109
構築物	220	0
車両運搬具	0	-
工具器具・備品	402	358
建設仮勘定	-	1,488
計	2,845	8,828

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,350千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	227,353千円	296,887千円
減損損失	163,607	359,644
分譲土地建物評価損	86,888	64,487
賞与引当金	90,965	60,676
資産除去債務	17,633	16,948
役員退職慰労引当金	19,698	10,935
投資有価証券評価損	304	304
完成工事補償引当金	78,778	81,333
その他	60,194	31,338
繰延税金資産小計	745,423	922,556
評価性引当額	210,801	447,978
繰延税金資産合計	534,621	474,577
繰延税金負債		
前払年金費用	34,680	56,573
資産除去費用	4,494	3,143
その他有価証券評価差額金	25,838	21,934
繰延税金負債合計	65,014	81,652
繰延税金資産の純額	469,606	392,925

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。	税引前当期純損失のため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山陰合同銀行	100,000	94,200
(株)広島銀行	100,100	80,180		
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	15,456		
(株)トマト銀行	9,800	14,945		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	12,267		
岡山ネットワーク(株)	190	9,500		
(株)西京銀行	17,000	6,188		
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2,105		
開成建設(株)	25	1,250		
(株)資産活用倶楽部中国	2	600		
その他(3銘柄)	51	200		
		小計	267,768	236,891
		合計	267,768	236,891

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第306回利付国債	150,000	154,560
第328回利付国債	50,000	51,775		
第346回利付国債	50,000	50,445		
第333回利付国債	40,000	41,656		
第340回利付国債	40,000	41,360		
第321回利付国債	30,000	31,338		
第313回利付国債	25,000	26,062		
第310回利付国債	25,000	25,702		
		小計	410,000	422,899
		合計	410,000	422,899

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,099,365	183,885	295,377	987,873	639,604	34,081 (10,916)	348,268
展示用建物	663,788	2,790	100,704	565,875	436,277	79,214 (7,436)	129,597
構築物	123,865	3,237	2,242	124,861	92,651	7,975 (2,349)	32,209
車両運搬具	1,087	-	1,087	-	-	-	-
工具器具・備品	124,733	6,153	8,728	122,158	102,659	6,721	19,498
土地	3,405,036	-	882,969 (759,864)	2,522,067	-	-	2,522,067
リース資産	14,358	-	-	14,358	14,358	-	-
建設仮勘定	71,330	99,025	126,820	43,535	-	-	43,535
有形固定資産計	5,503,565	295,093	1,417,928	4,380,729	1,285,552	127,993	3,095,177
無形固定資産							
ソフトウェア	78,060	-	3,500	74,560	50,984	15,203	23,575
その他	25,248	-	9,122 (9,122)	16,125	-	-	16,125
無形固定資産計	103,308	-	12,622	90,686	50,984	15,206	39,701
長期前払費用	2,470	1,300	416	3,353	-	1,563	1,790

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	倉敷支店増築工事	31,845千円
建物附属設備	倉敷支店改修工事	27,434千円
建物附属設備	岡山支店改修工事	6,039千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

なお、土地の減少額は、減損損失によるものであります。

土地	岡山市北区	612,437千円
土地	倉敷市	147,427千円

3. 「当期末減価償却累計額または償却累計額」欄には減損損失累計額を含んでおります。

4. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,908	260	-	691	11,477
賞与引当金	296,400	199,200	296,400	-	199,200
完成工事補償引当金	258,222	73,695	16,070	48,830	267,017
役員退職慰労引当金	53,000	10,200	27,300	-	35,900

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額631千円及び個別引当債権の回収による取崩額60千円であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、完成工事高の補償実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.misawa-chugoku.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月22日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月1日中国財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月2日中国財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月1日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月7日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（個別業績予想の修正等）及び第19号（連結業績予想の修正等）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム中国株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミサワホーム中国株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月22日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。